

推進技術歴史年表

(※写真提供：機動建設工業㈱)

一般社会情勢	建設・下水道行政	推進業界
1948年（昭和23年）		
内閣総理大臣芦田均（1948年3月10日～1948年10月15日） 1月：二重橋を開放、新年の宮中一般参賀を許さる 帝銀事件、行員12名毒殺さる 4月：日本経営者団体連盟（日経連）設立、欧州経済協力機構（OECD）条約に西欧16カ国調印 内閣総理大臣吉田茂（1948年10月15日～1954年12月10日） 11月：GHQ、企業合理化3原則（賃金3原則）を発表 12月：極東軍事裁判判決7戦犯絞首刑12月23日刑執行	下水道予算：国費1,430万円 建設省水道課誕生 課長：岩井四郎 厚生省水道課誕生 課長：田中 鑑 5月：福井下水道事業着工、福井（福井市、戦後初の公共下水道事業） 7月：建設省設置法公布（7.10施行）建設省発足。建設大臣に一松定吉	4月：高圧コンクリート製品研究会（現・全国ヒューム管協会）設立 5月：日本で最初の推進工法採用。大阪ガス発注・国鉄尼崎港線、軌道下横断工事（ガス用さや管、铸铁管φ600mm延長6m、30tf手押しシップジャッキ1台使用）
1949年（昭和24年）		
4月：GHQ1ドル360円の単一為替レート設定を指令 6月：工業標準化法（JIS）発令。国家行政組織法改正。総理府、郵政省、電気通信省、地方自治庁、法務府、国税庁、日本国有鉄道、日本専売公社発足 10月：中華人民共和国（中共）成立、毛沢東政府主席就任 11月：湯川秀樹理博、ノーベル賞物理学賞受賞	下水道予算：国費2,000万円 3月：建設機械化協議会発足 5月：建設業法公布（8.20施行） 6月：工業標準化法公布（24.7.1施行）。測量法公布（9.1施行）。水防法公布（8.3施行）。旧河川審議会設置。土地改良法公布（8.4施行） 8月：建設業法に基づく建設業者の登録始まる 10月：日本土質基礎工学会発足（地盤工学会の前身）	日本で最初のヒューム管推進工法採用。尼崎市発注・阪神本線軌道下横断工事（配水管用さや管・ヒューム管φ600mm延長9.7m）
1950年（昭和25年）		
1月：満年齢の数え方実施（24年5月24日法律公布） 4月：資産再評価法公布、公職選挙法公布5月1日施行 5月：商法改正法公布26年7月1日施行、授權資本制、無額面株式採用など 9月：ジェーン台風により関西地方に水害発生 10月：米政府、対日講和7原則を声明 11月：君が代復活	下水道予算：国費4,000万円、地方債44,000万円	

一般社会情勢	建設・下水道行政	推進業界
1951年（昭和26年）		
2月 ：円末溝の端数、原則として廃止 8月 ：米英、対日講和条約正文を発表 10月 ：平和3原則議論から社会党左右両派に分裂、左派（鈴木茂三郎）右派（浅沼稲次郎）	下水道予算：国費7,600万円、地方債36,000万円 9月 ：関門海底国道トンネル工事再開、山口・福岡（建設省）	日本で最初の排水管で推進工法採用。宝塚市仁川、阪急電鉄今津線横断工事（ヒューム管φ600mm、9本） 11月 ：下水道工事で初めて推進工法を採用、大阪（大阪市）
1952年（昭和27年）		
4月 ：日航機「木星号」大島三原山で遭難、三鬼隆、大辻司郎ら全員37名死亡 対日講和条約、日米安全保障条約発効、10カ国と国交回復。米国務省、極東対日理事会、GHQを含む日本管理機構解消を発表 6月 ：社会更生法公布8月1日施行。成田空港返還、東京国際空港となる	下水道予算：国費21,400万円、地方債68,000万円 8月 ：地方公営企業法制定公布	
1953年（昭和28年）		
2月 ：NHK、日本最初のテレビ放送を開始 3月 ：ソ連首相・スターリン死去、マレンコフを首相とする新陣容発表 4月 ：日米通商航海条約東京で調印10月28日公布 8月 ：スト規正法成立。日本テレビ放送開始、民間初のテレビ放送 9月 ：独禁法改正公布施行、株式保有、役員解任等の制限を大幅緩和	下水道予算：国費25,500万円、地方債137,000万円	日本で最初の下水道管推進工法採用。西宮市発注・阪神国道横断工事（下水道管ヒューム管φ900mm延長13.7m） 6月 ：東日本地区で最初の推進工法採用。東京鉄道管理局発注・南武線横断工事（排水管・ヒューム管φ700mm延長12.15m×2条） 10月 ：東京都下水道局初の推進工事発注：台東区石浜町φ1200延長14.6m、文京区龍岡町φ600mm延長17m
1954年（昭和29年）		
1月 ：二重橋で宮中参賀の人波混乱。死者16名 2月 ：大蔵省、第三次資産再評価促進法案を発表 3月 ：全国で35市誕生。市制施行ブーム始まる 9月 ：中国第1期全国人民代表大会、中華人民共和国憲法を採択即日公布、9月27日国家主席に毛沢東、総理に周恩来を選出 内閣総理大臣：鳩山一郎（1954年12月10日～1956年12月23日）	下水道予算：国費16,800万円、地方債100,000万円	刃口操作による方向修正が大阪市大手前下水道管渠推進工事で行なわれる（ヒューム管φ800mm・10本） 
1955年（昭和30年）		
10月 ：左右両派に分かれた社会解放党大会を経て、統一された日本社会党発足。委員長に鈴木茂三郎、書記長に浅沼稲三郎 11月 ：自由民主党発足、役員、政策綱領を決定、衆参両院議員416名参加	下水道予算：国費56,400万円、地方債86,000万円	
1956年（昭和31年）		
3月 ：日本道路公団法公布施行 6月 ：工業用水法公布 11月 ：第一次南極観測船宗谷東京出発 12月 ：国連総会、満場一致で日本の加盟承認。 内閣総理大臣：石橋湛山（1956年12月23日～1957年2月25日）	下水道予算：国費57,000万円（特別失業対策下水道費）、地方債92,000万円 3月 ：日本道路公団法公布施行 6月 ：工業用水法公布 建設省水道公団案を発表 厚生省水道金融公庫案を発表 自治省地方公営企業金融公庫案を発表	
1957年（昭和32年）		
1月 ：南極予備観測隊オングル島基地に上陸、昭和基地と命名 内閣総理大臣：岸信介（1957年2月25日～	下水道予算：国費22,500万円（東京・大阪湾対策終末処理場事業費）、地方債15,000万円（一般都市終末処理場事業費）国費45,000	推進用油圧ジャッキの動力化に成功（従来は手動ジャッキを用いた）